

# 今後の財政収支見通しと財政健全化への課題

## 《今後の財政収支見通しと課題》

財源不足額の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現在400億円前後である財源不足額は、年々拡大し、平成20年度には700億円を超える見込み。さらに三位一体改革※1の影響が懸念される。</li> <li>⇒ 構造的な歳入・歳出ギャップを財政健全化債により緊急避難的に補てんする手法は限界。施策の選択と集中を進め、既存の枠組みに捉われない抜本的な財政改革が課題。</li> </ul>
財政構造の硬直化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経常収支比率は、平成13年度決算から90%を超え、今後も上昇傾向にあり、財政硬直化がさらに進行する見込み。</li> <li>⇒ 義務的な経常経費についても厳しく見直すなど、弾力的な財政構造へ早期転換が課題。</li> </ul>
過度の県債依存	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経済対策、財源補てんなど県債に依存してきたため、公債費負担比率は危険ラインの20%を超過、起債制限比率も15%を上回り、今後も上昇傾向にある。</li> <li>⇒ 県債に過度に依存しない持続可能な財政運営が課題。</li> </ul>

※1 三位一体改革:「補助金の削減・地方交付税の改革・税源の移譲」を同時に進め、地方財政のスリム化と裁量権拡大をめざすもので、平成18年度を目標に改革することとしている。(経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2003)

### 歳入面の課題

#### ◇県税等

法人2税など景気情勢により大きく変動。今後これまでのような右肩上がりの増収は見込めない。

#### ◇地方交付税等

国は地方交付税の総額抑制という方向で見直し中であり、今後大幅な削減が懸念される。

#### ◇国庫支出金

公共投資等歳出に連動。三位一体改革の中で一般財源化が検討されているが、必要額が確保されるかが課題。

#### ◇県債

これまで、経済対策、財源不足補てんなど県債に依存。将来の公債費負担を勘案し大幅な発行抑制が必要。

### 歳出面の課題

#### ◇人件費

職員定数削減等により給与等は減少。しかし、退職手当の増加により、大幅な削減効果は出ていない。

#### ◇投資的経費と公債費

投資的経費は公共事業、大規模プロジェクト等の抑制により減少。

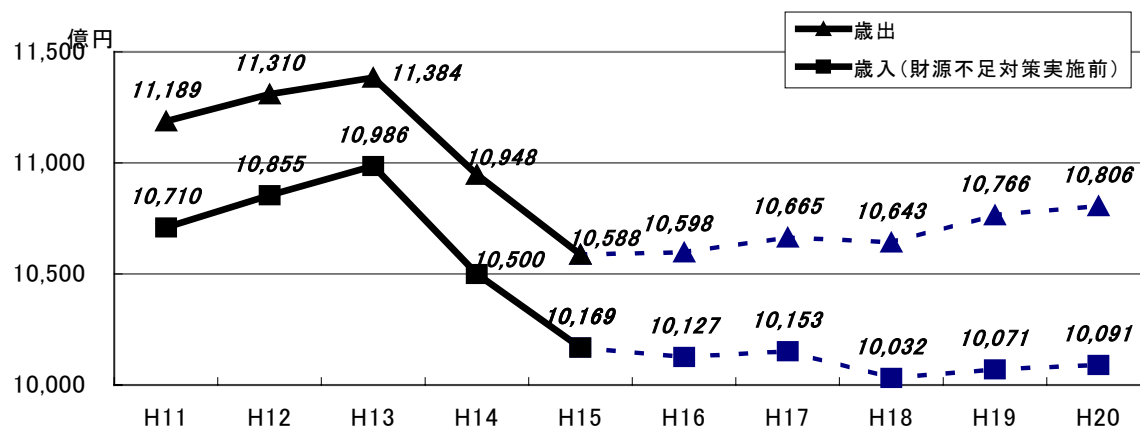
しかし、公債費は過去の投資の返済が本格化したため増加。公債費と投資的経費をセットで対応が必要。

#### ◇補助費等

医療・福祉関係経費などにより、増加傾向にある。補助金の現状・課題を踏まえた対応が必要。

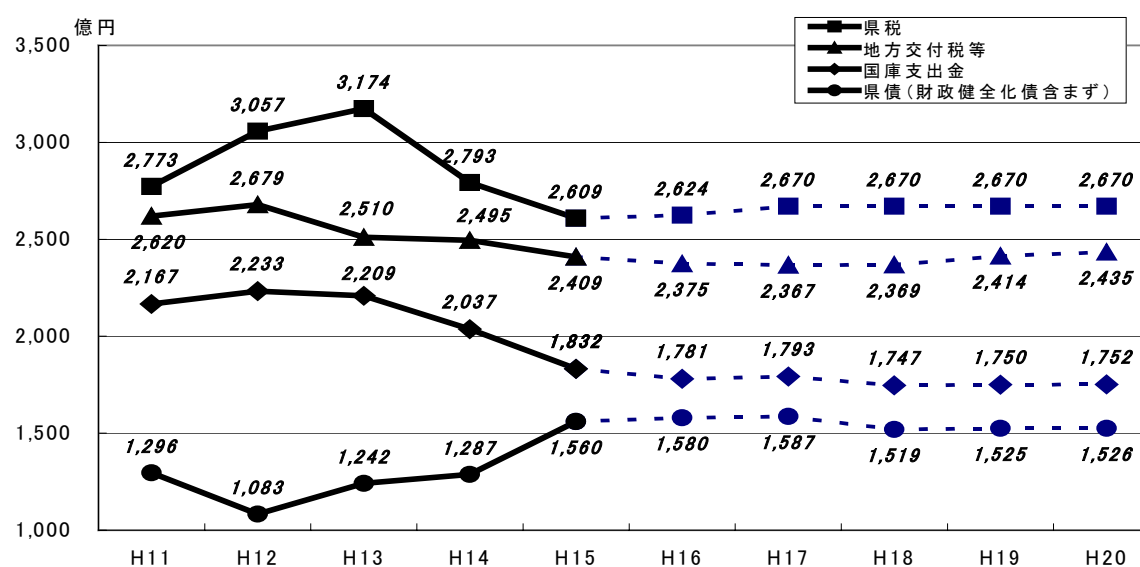
歳入・歳出総額

(一般会計、当初予算ベース)



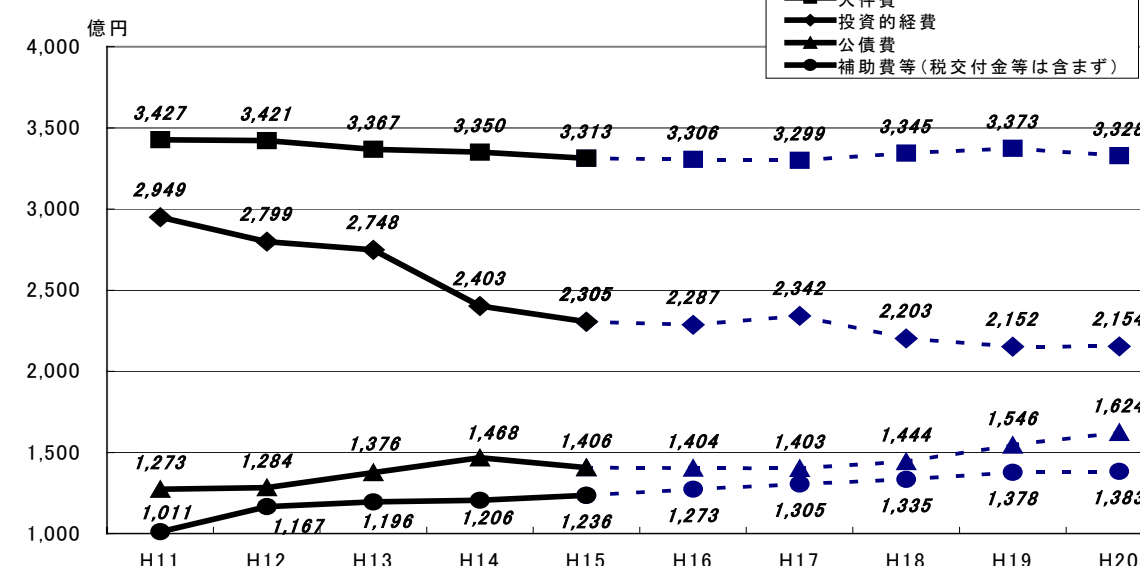
歳入の内訳

(一般会計、当初予算ベース)



歳出の内訳

(一般会計、当初予算ベース)



# 1 財政指標の推移と今後の課題

## (1) 類似団体との比較 (普通会計決算ベース) ※ 類似団体とは、財政力指数が本県と同じレベルの0.4以上0.5未満の団体

**標準財政規模** ～一般財源の標準的な規模。概ね県税と地方交付税の合算額

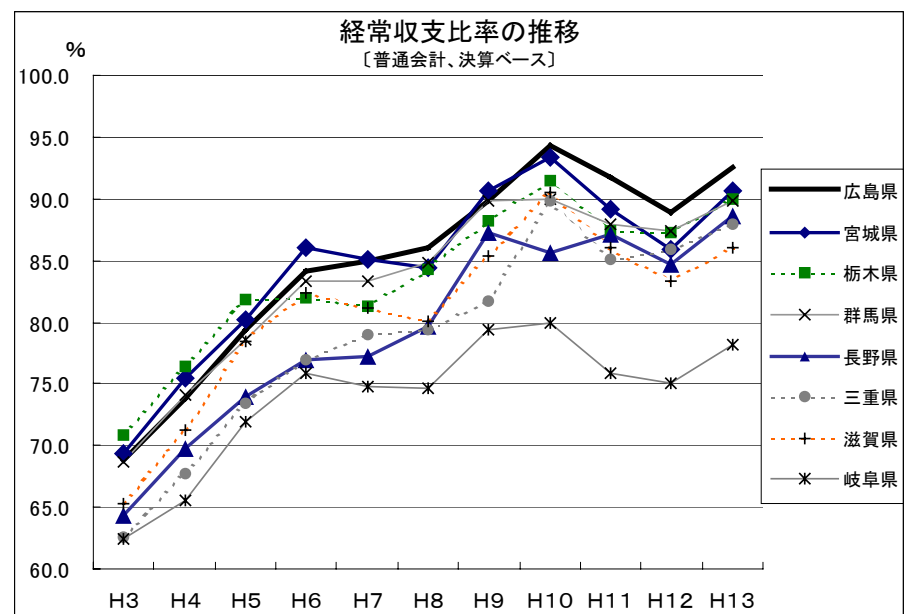
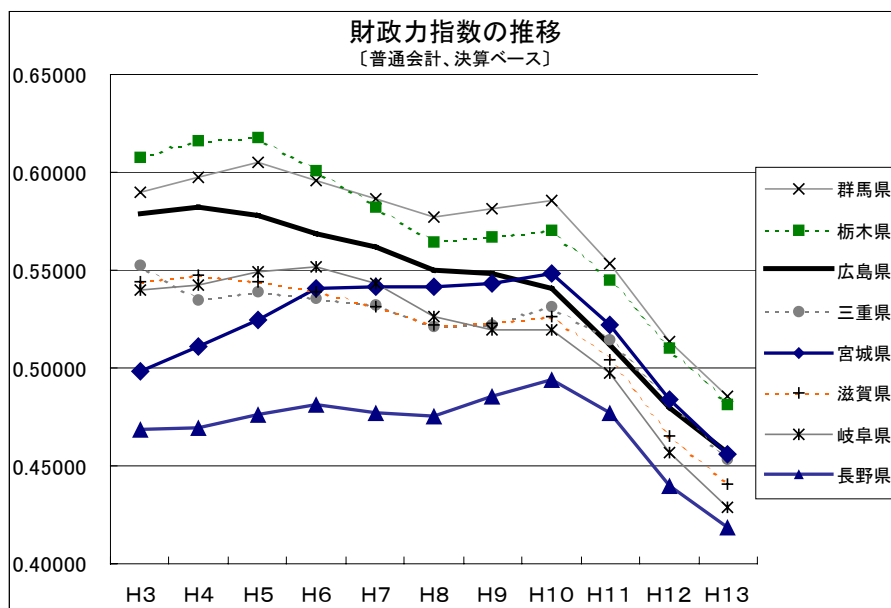
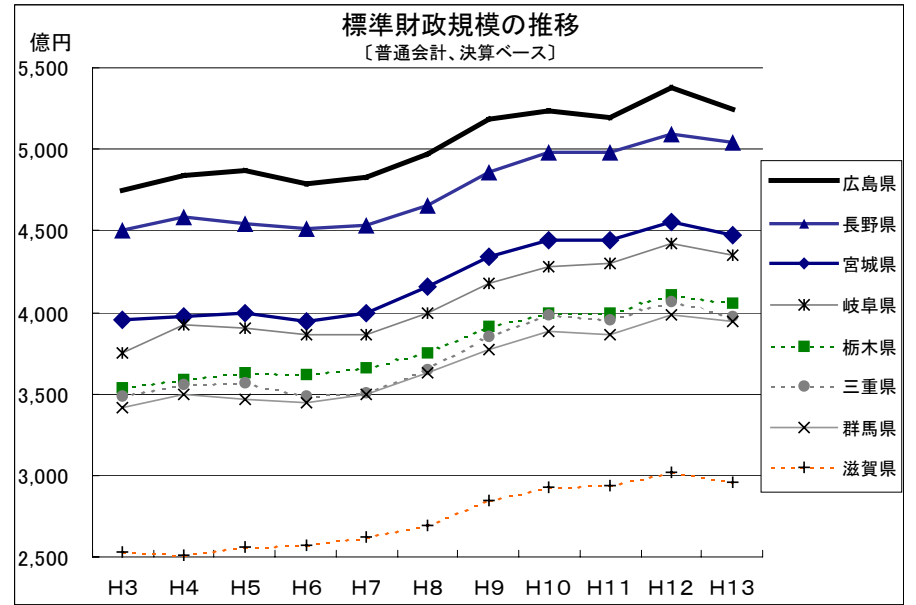
- 規模では、本県が最も大きい。(滋賀県の約1.8倍)
- 各団体とも増減は同じ傾向にあるが、H3とH13の増加率では本県が最も低い。(広島県+10.4%、岐阜県+15.7%)

**財政力指数** ～財政力の強弱を示す指標、高いほど財源的に余裕があり自由度が大きい

- 税収動向等により増減するが、全体的に低下傾向にある。特に県税の減収が大きいH11以降大幅に低下。
- 本県は、H3からH13までに $\Delta 0.12$ と低下が著しい。

**経常収支比率** ～財政構造の弾力性を示す指標、義務的経費が多いほど高い

- 各団体とも、公債費の増加等により増加傾向にあり、岐阜県以外の団体は高く、90%以上(硬直化状態)は2団体。
- 本県は、類似団体で最も高く、財政構造が硬直化している。

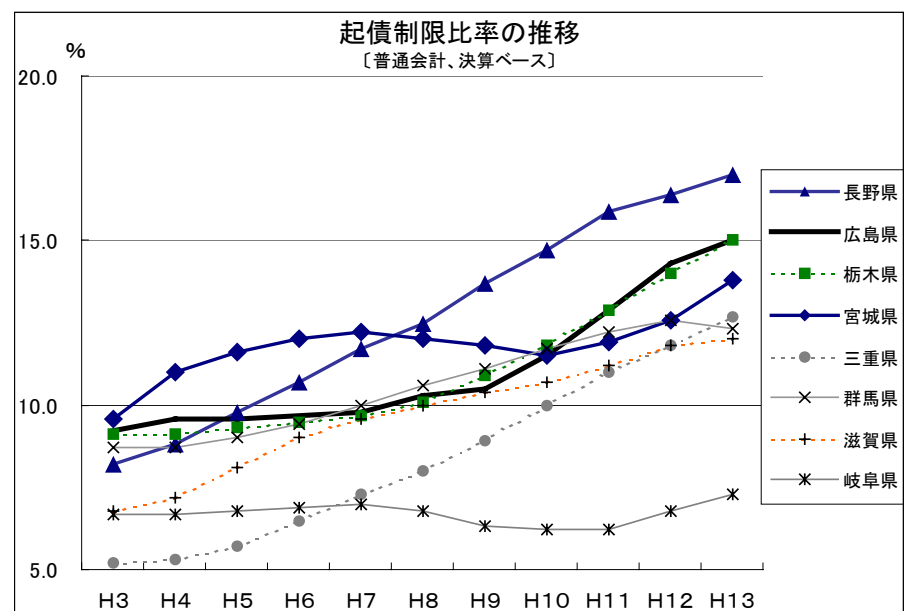
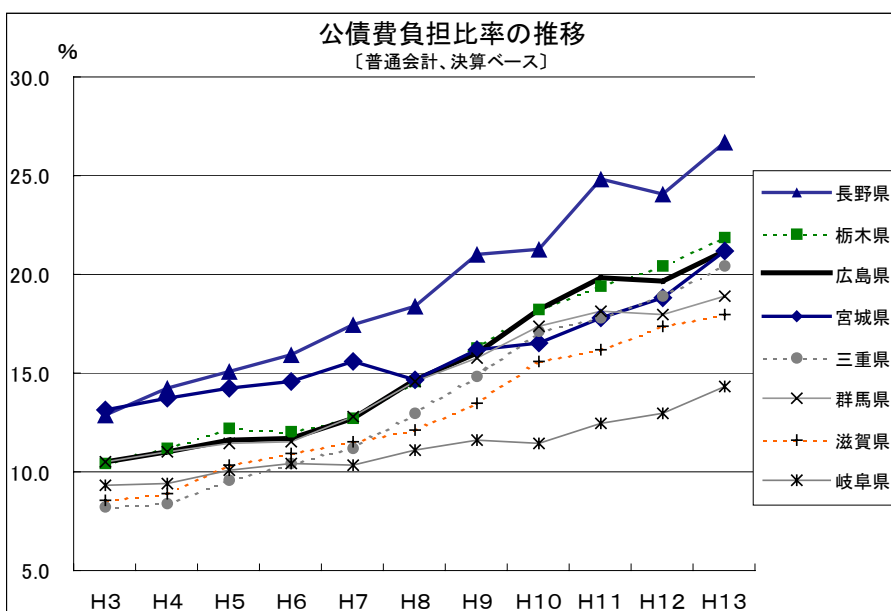


**公債費負担比率** ～一般財源のうち、公債費の償還に充当される割合

- 20%以上が危険ラインであるが、大型投資により県債を大量に発行した長野県のほか、半分以上の団体が20%を超す。

**起債制限比率** ～起債の許可制限に係る指標、20%を超すと制限がある

- 県債発行に連動して増加する傾向にあり、岐阜県以外は大幅に上昇している。
- 本県は、H8から急速に上昇しており、類似団体でも、長野県に次いで高く、全国順位も4番目に高い。



## (2) 財政健全化に向けた財政指標面での課題

### <現状>

- 経常収支比率が90%を超え、今後も上昇傾向にあり、財政硬直化がさらに進行する見込み
- 経済対策、財源補てんなど県債に依存してきたため、公債費負担比率、起債制限比率が急激に上昇

### <課題>

- ① 弾力的な財政構造への早期転換
- ② 県債に過度に依存しない持続可能な財政運営(県債の発行抑制、将来の公債費負担の適正化)

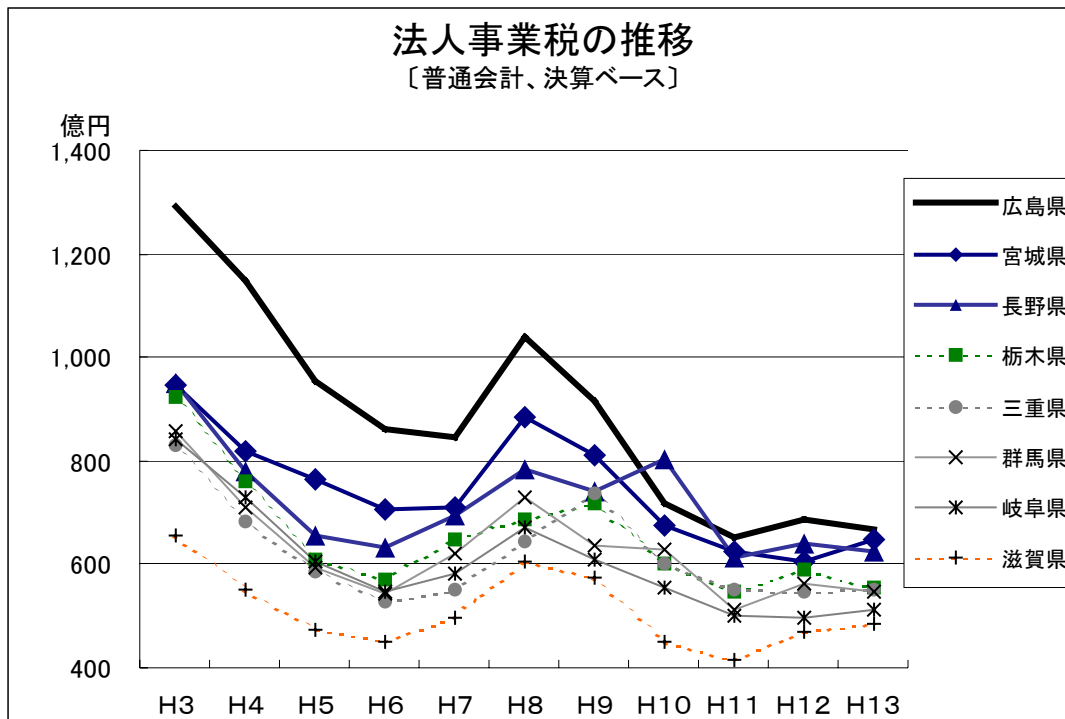




**県 税**

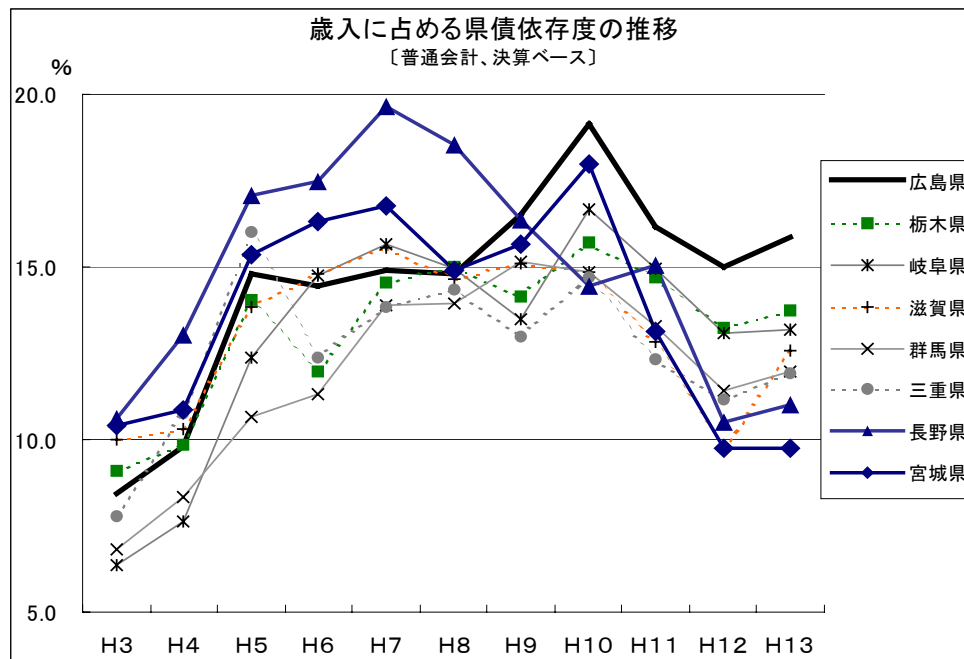
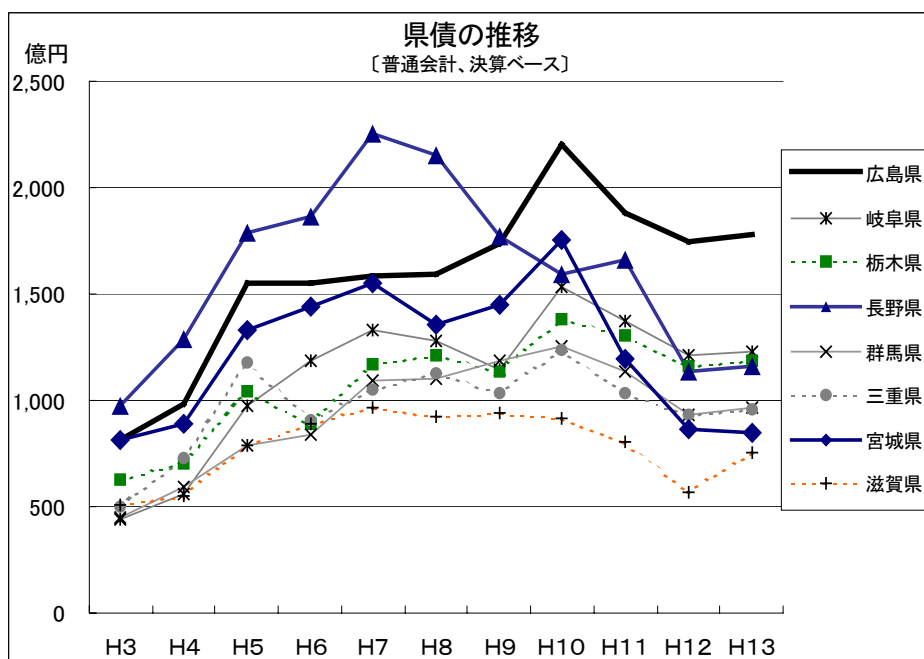
**法人 2 税**

- 各団体とも景気低迷の影響を受け減少傾向にあるが、本県はH3とH13の比較で約半分と減少が著しい。
- 団体間の差があまりなくなっている。



**県 債**

- 県債発行額は、投資等の動向により変動するが、各団体ともH4以降、大幅に増加し、H6～10をピークに、近年は抑制傾向。
- 変動幅は団体により大きく異なっており、大規模なスポーツ大会を開催した広島県、長野県、宮城県は特に変動が大きい。
- 他団体は、県債発行額をH3の水準にまで抑制しており、特に、長野県、宮城県は、**財政健全化等のため大幅に抑制**している。
- 県債依存度は、近年、普通建設費の抑制などにより、各団体とも抑制傾向にあるが、本県では財源不足の補てんなどにより、依然として高い水準で推移している。



**(4) 財政健全化に向けた歳入面での課題**

- 県税は景気等の影響を受けやすい法人 2 税等のウエイトが高く、経済情勢の影響を受けやすい歳入構造である。
- 県税、地方交付税、国庫支出金の三位一体改革が検討されているが、地方交付税は総額抑制、国庫支出金も一般財源化されても必要額が確保されるかなどの課題があり、歳入の減収が懸念される。
- 必要な歳出額を確保するため県債への依存度が非常に高くなっており、将来、公債費負担が大きな財政圧迫となる。

**<課 題>**

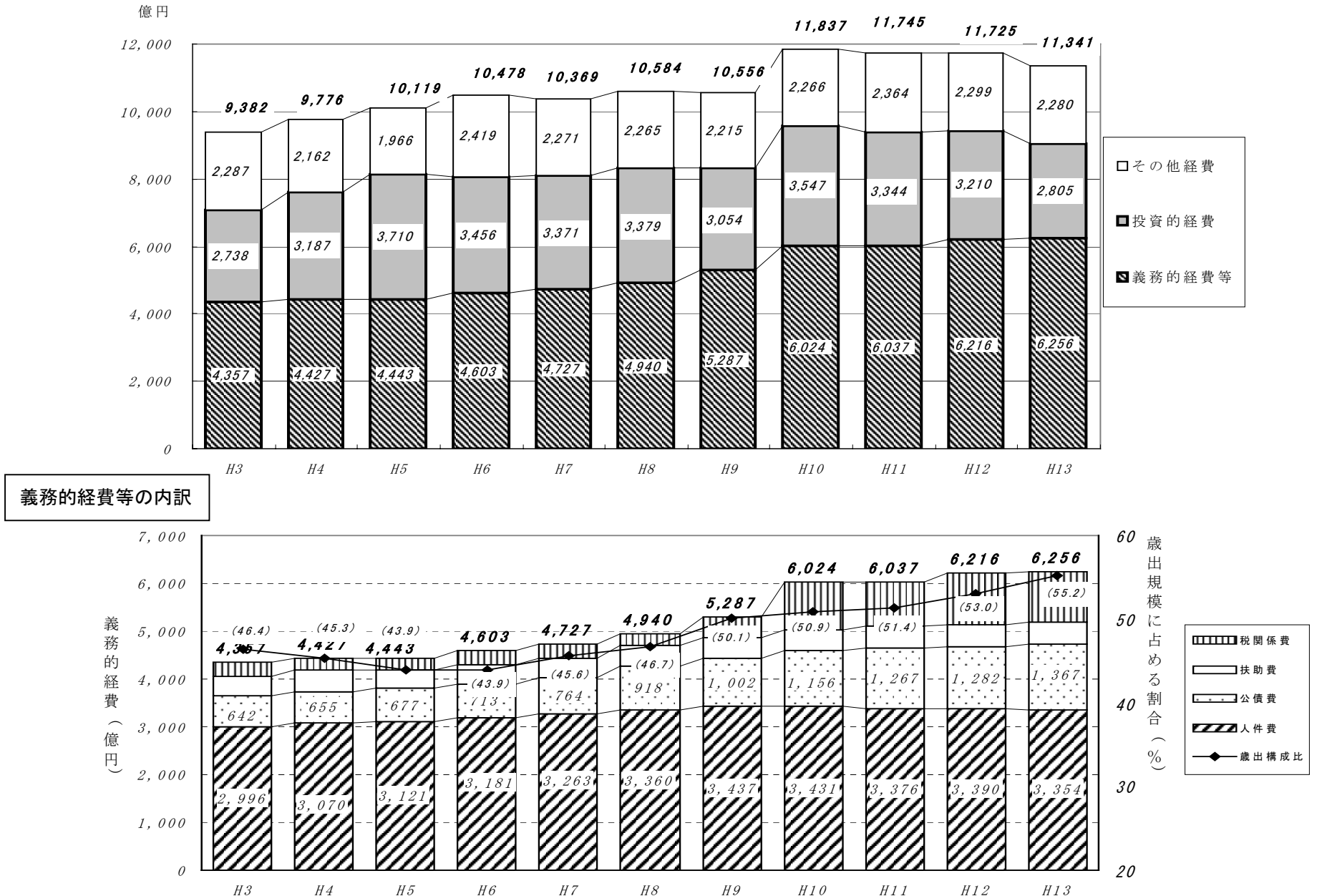
- ① 社会経済情勢の変化、地方財政制度改革等に柔軟に対応できるような弾力的な財政構造への転換
- ② 歳入と歳出の構造的なギャップを解消するため、既存の枠組みに捉われない抜本的な財政改革
- ③ 県債に過度に依存しない持続可能な財政運営（県債の発行抑制、将来の公債費負担の適正化）

### 3 歳出の推移と今後の課題

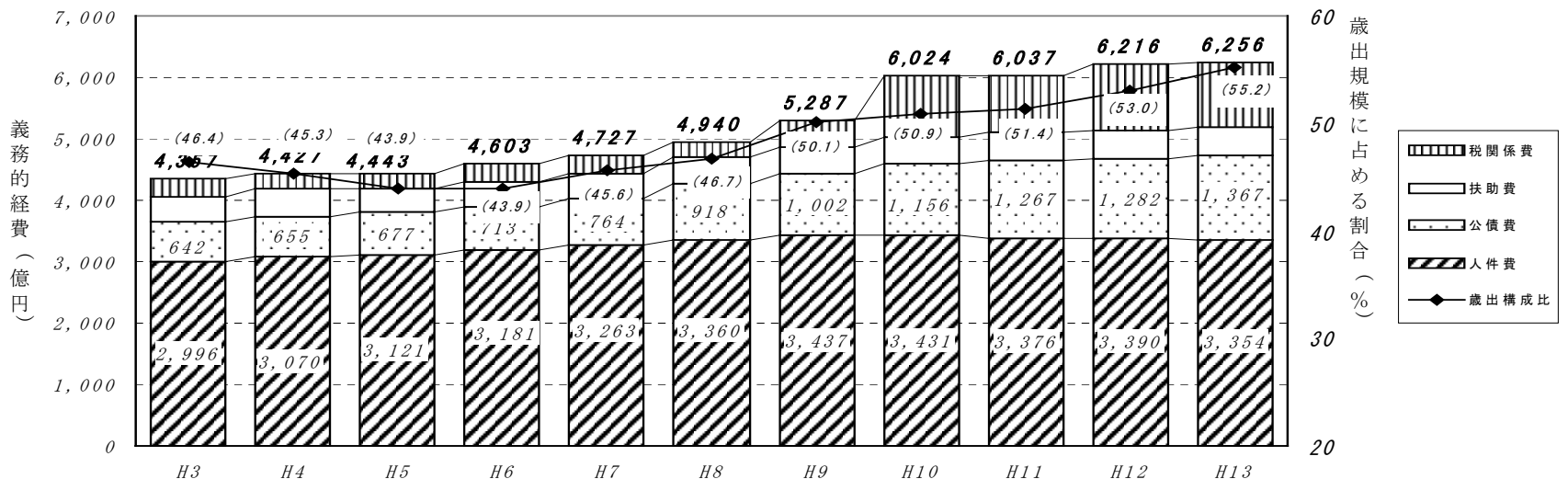
#### (1) 一般会計歳出決算の推移

- ◇歳出総額は、経済対策等により増加し、H10がピークで高い水準で推移。H3とH13の比較で、1,959億円、20.9%増加。
- ◇義務的経費等は、公債費、市町村税交付金※2などが大幅に増加。
- ◇投資的経費は、H4～H12までは経済対策等により3,000億円を超える高水準で推移。

※2 市町村税交付金：利子割県民税、地方消費税など一旦県が収入し、法定率により市町村へ支出するもの。

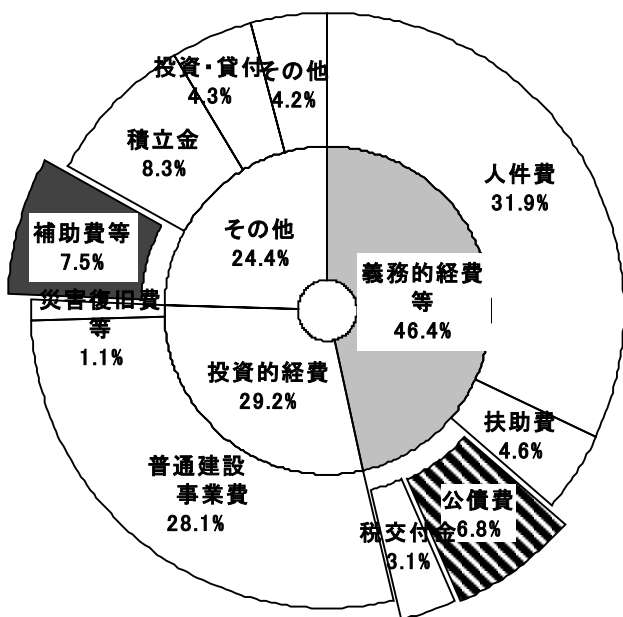


義務的経費等の内訳

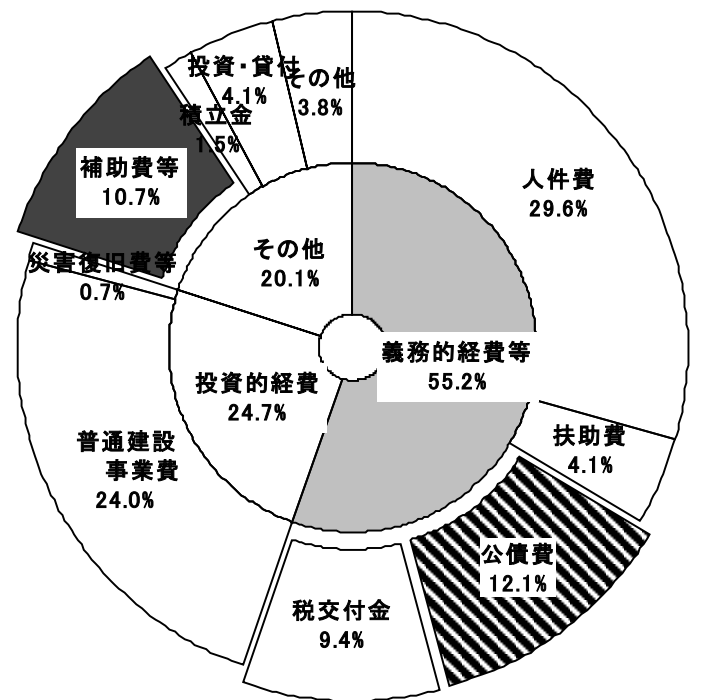


#### (2) 歳出構造の変化

歳出の性質別構成比(平成3年度)



歳出の性質別構成比(平成13年度)



義務的経費等が  
8.8%増加  
投資的経費△4.5%  
その他経費△4.3%

#### 〔義務的経費等〕

- 人件費 構成比は2.3%減少。支出額ではH3とH13の比較で358億円、11.9%の増加。
- 公債費 構成比は5.3%増加。支出額ではH3とH13の比較で725億円、112.9%の大幅な増加。  
※税交付金…… 地方消費税の導入に伴い市町村交付金が大幅に増加。

#### 〔投資的経費〕

- 投資的経費 構成比は4.5%減少。支出額ではH3とH13はほぼ同規模。

#### 〔その他経費〕

- 補助費等 (税交付金を除く) 構成比は3.2%増加。支出額ではH3とH13の比較で509億円、72.0%の大幅な増加。  
※積立金…… 基金積立金の大幅な減少。

(3) 各経費の推移と財政健全化に向けた課題

① 人件費

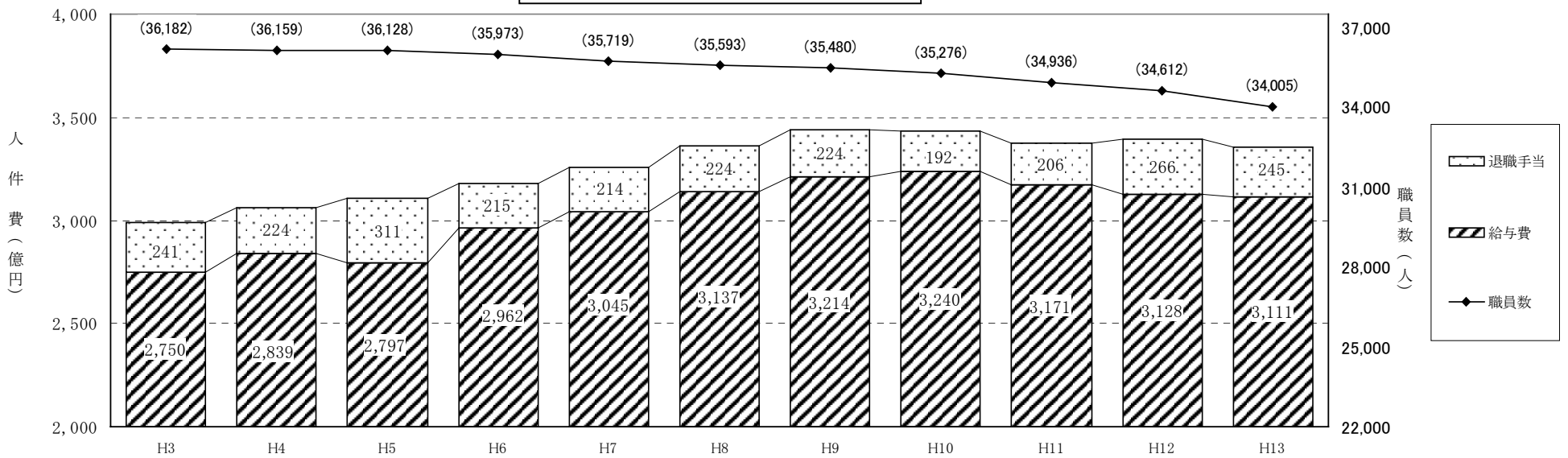
- 給与費は、行政システム改革推進計画に基づく職員数の削減、財源対策としての昇給期間の延伸措置などにより、H10の3,240億円をピークに徐々に低減傾向。
- また、こうした給与関係費の見直しにより、「ラスパイレス指数」は、他の都道府県と比較しても、抑制されてきている。しかし、「標準財政規模に対する人件費の割合」は、類似団体の中で最も高い。
- 本県の年齢構成を見ると、現在の53～55歳、44～47歳を中心として大きな山があり、この年齢層が定年を迎えるH19以降には、退職手当の急激な増加が見込まれ、H24以降はさらに増加が見込まれる。

■行政システム改革推進計画《職員数の削減実施状況》

目標：12年度から10年間で職員総数の概ね10%（約3,600人）の削減（単位：人）

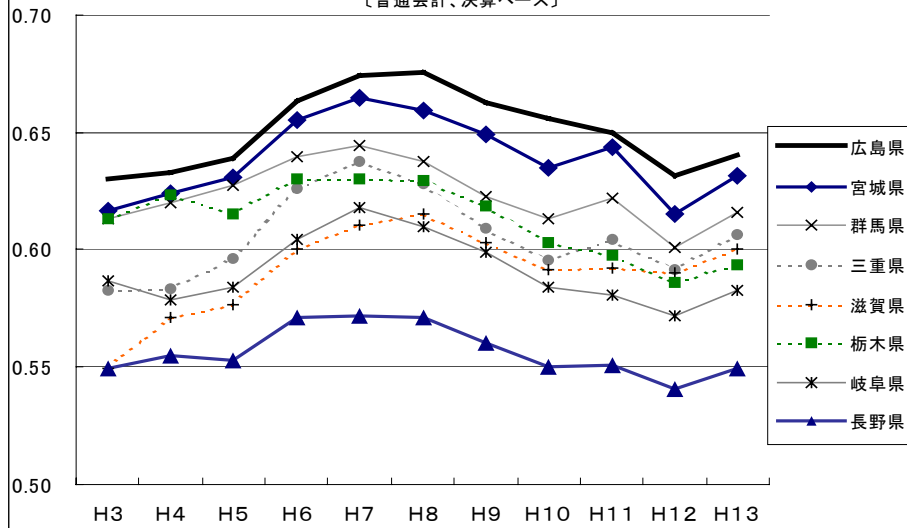
区分	H12	H13	H14	H15	計	達成率	H12～16計画	H12～21計画
知事部局等	61	157	126	102	446	約90%	約500	約800
教育委員会	386	292	335	358	1,371	約86%	約1,600	約2,800
計	447	449	461	460	1,817	約87%	約2,100	約3,600

人件費の推移（普通会計、決算ベース）

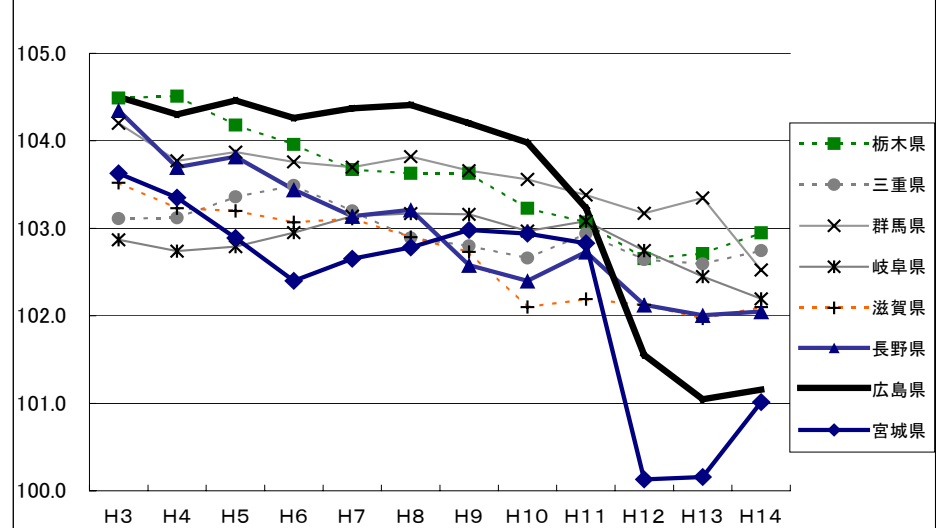


人件費／標準財政規模の推移

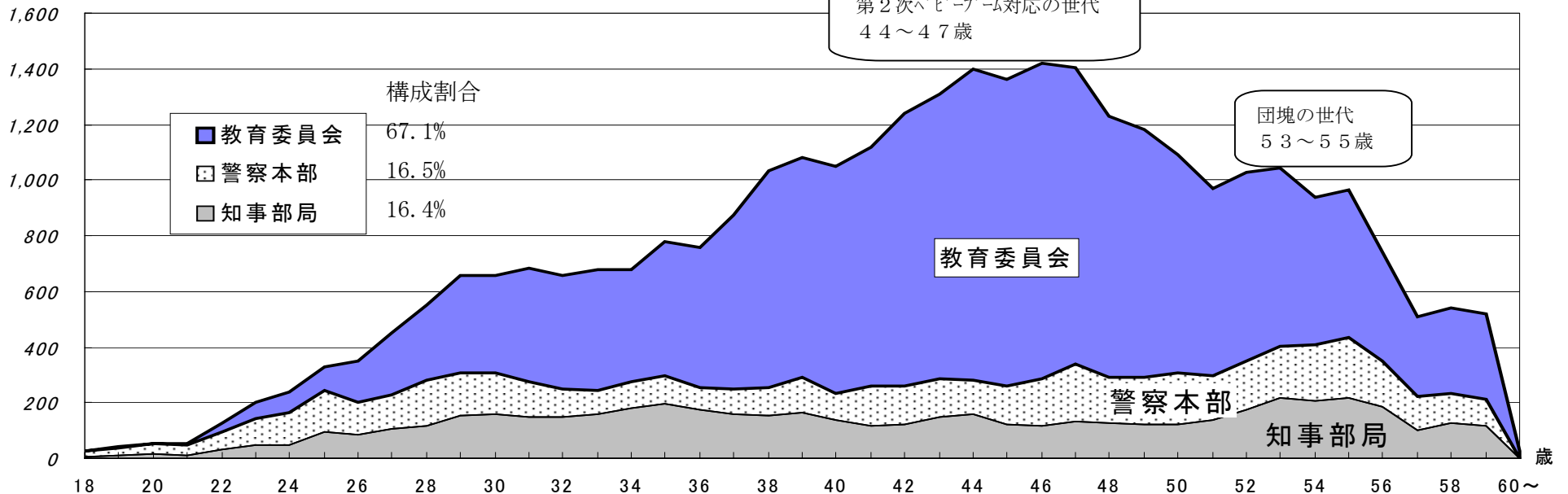
〔普通会計、決算ベース〕



ラスパイレス指数の推移(行政職)



年齢別人員分布及び構成(平成15年4月1日)



<課題>

- 効率的な事務の執行や今後の県のあり方を見据えた、職員総数の削減等による人件費の抑制。

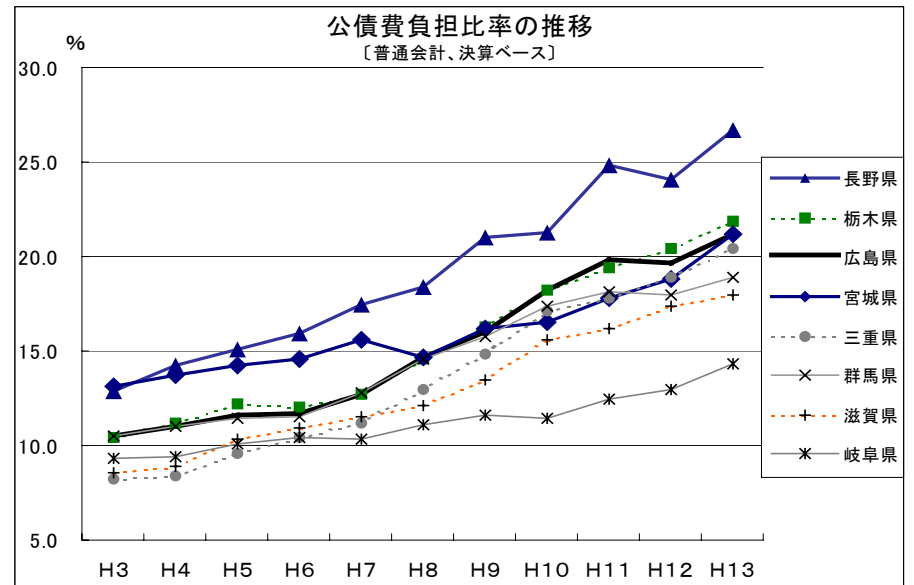
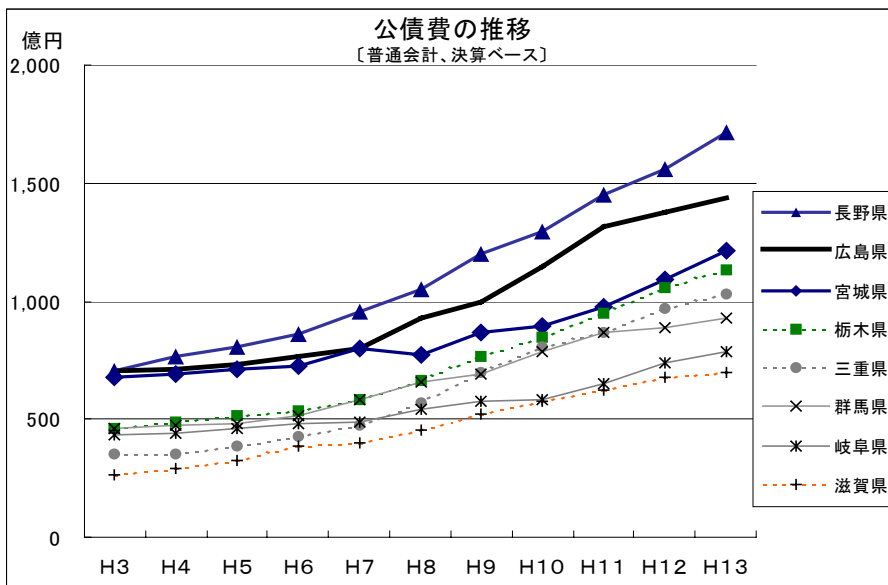
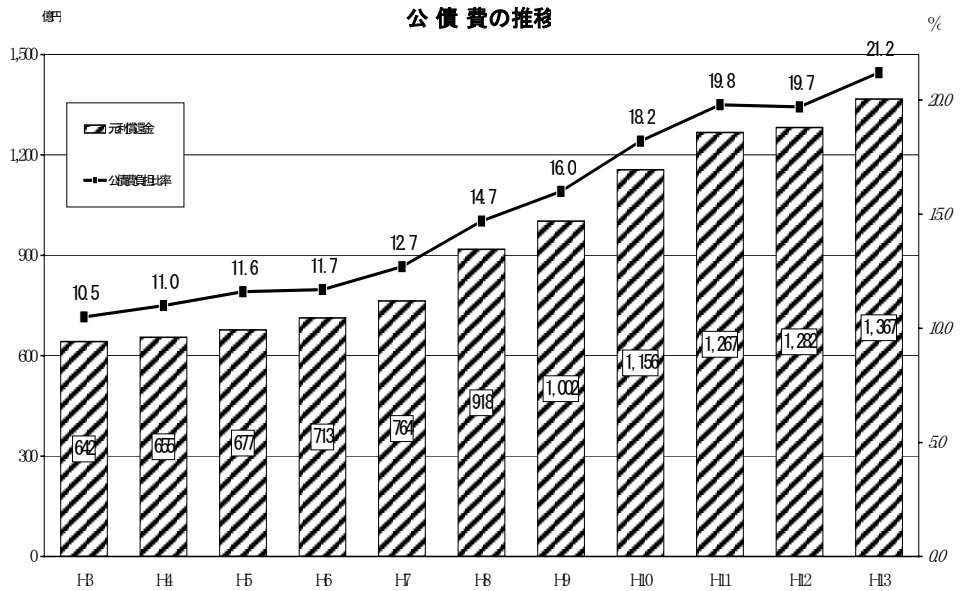
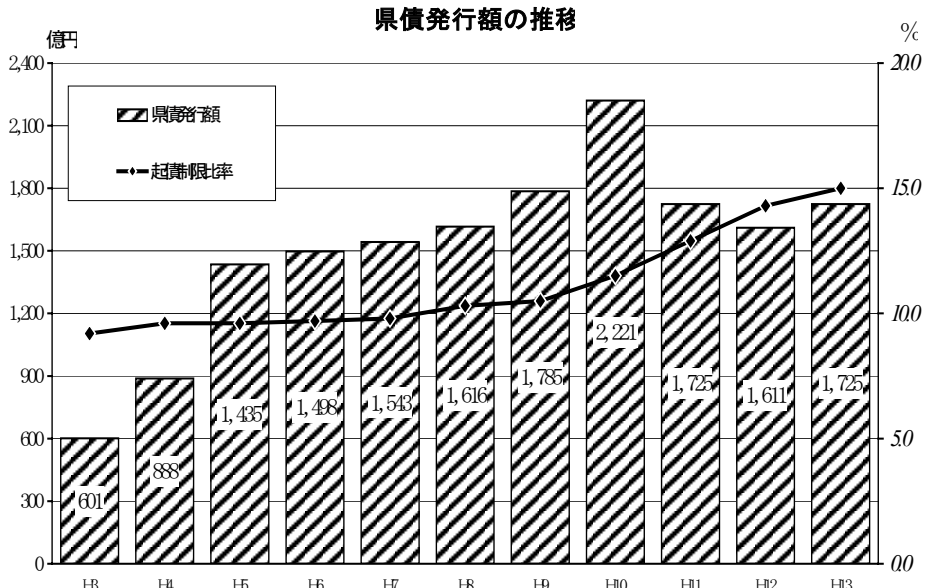


## ② 公債費・投資的経費

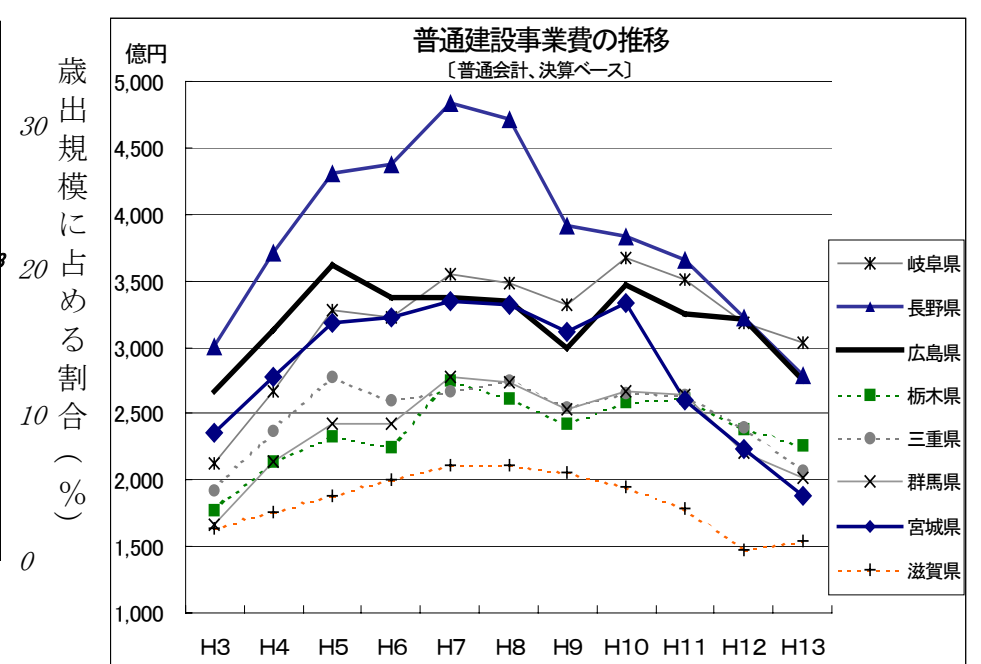
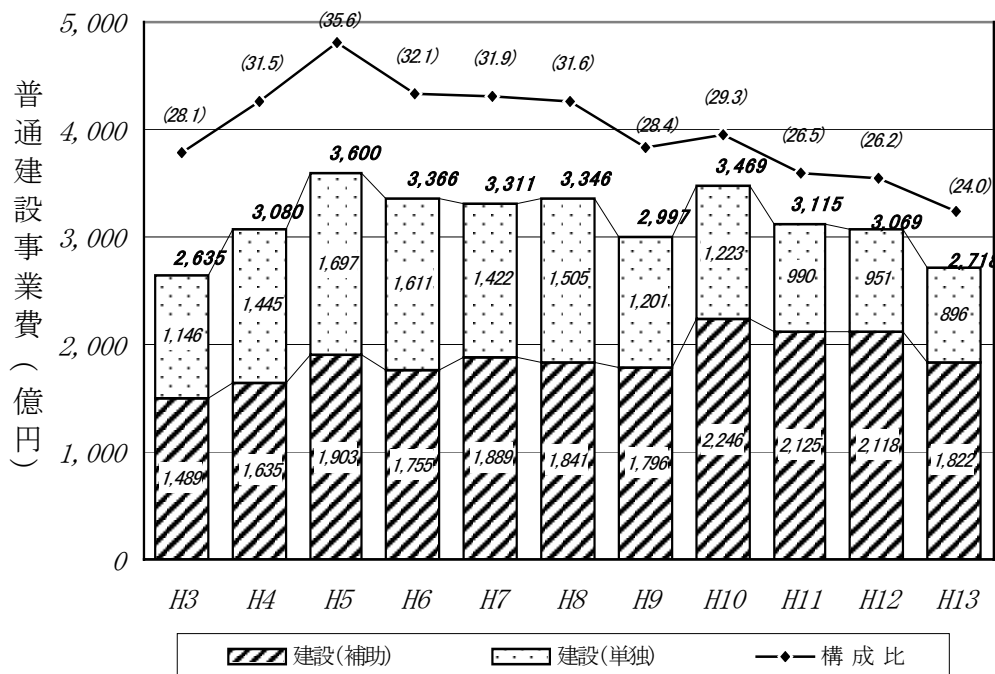
- 公債費については、過去の県債発行に伴い、H10に1,000億円を超え、H13には、H3の2倍以上の1,352億円となっており、今後とも増加する。
- 民間資金の償還年限を20年から30年に変更することで、公債費の平準化には一定の効果が出ている。

### 類似団体との比較

- 各団体とも経済対策等により伸びている。本県は、1998年冬季五輪を開催した長野県と共に、高い水準で推移している。



- 普通建設事業費は、H4からH12までアジア競技大会、国体、国の経済対策への対応などにより、3,000億円を上回る規模で推移。
- 近年は、財政健全化への取組み (単独公共の建設事業の半減化など)、国の公共投資抑制策などにより低減しており、H13は、概ねH3と同規模にまで抑制。
- 類似団体では、長野県、宮城県が財政健全化に向けて公共事業など投資的経費を著しく抑制している。



### <課題>

- 将来の負担となる公債費を見据えた投資規模の適正化。

③ 補助費等（税交付金除く）

○ 補助費等（税交付金除く）は、歳出の中で公債費と同様に大幅に伸びており、H3とH13との比較で509億円、72%増加している。（H3：705億円 → H13：1,214億円）

○ 主な増加要因は、福祉・医療関係費の増加、市町村合併推進交付金等の新たな行政ニーズ等への対応など。

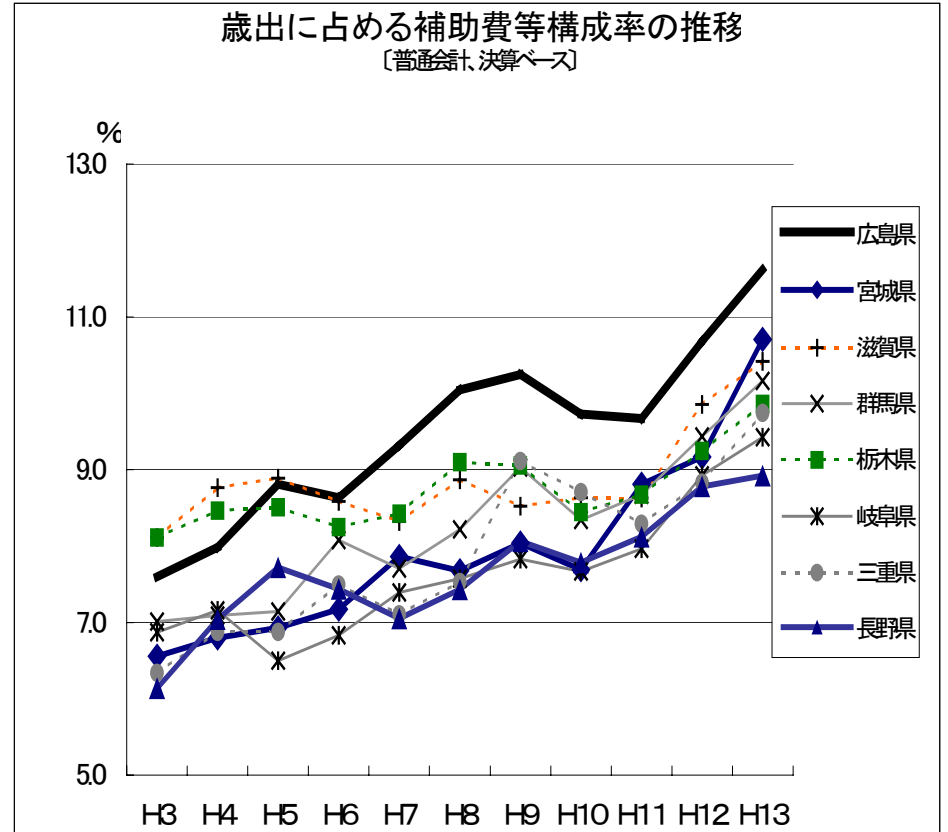
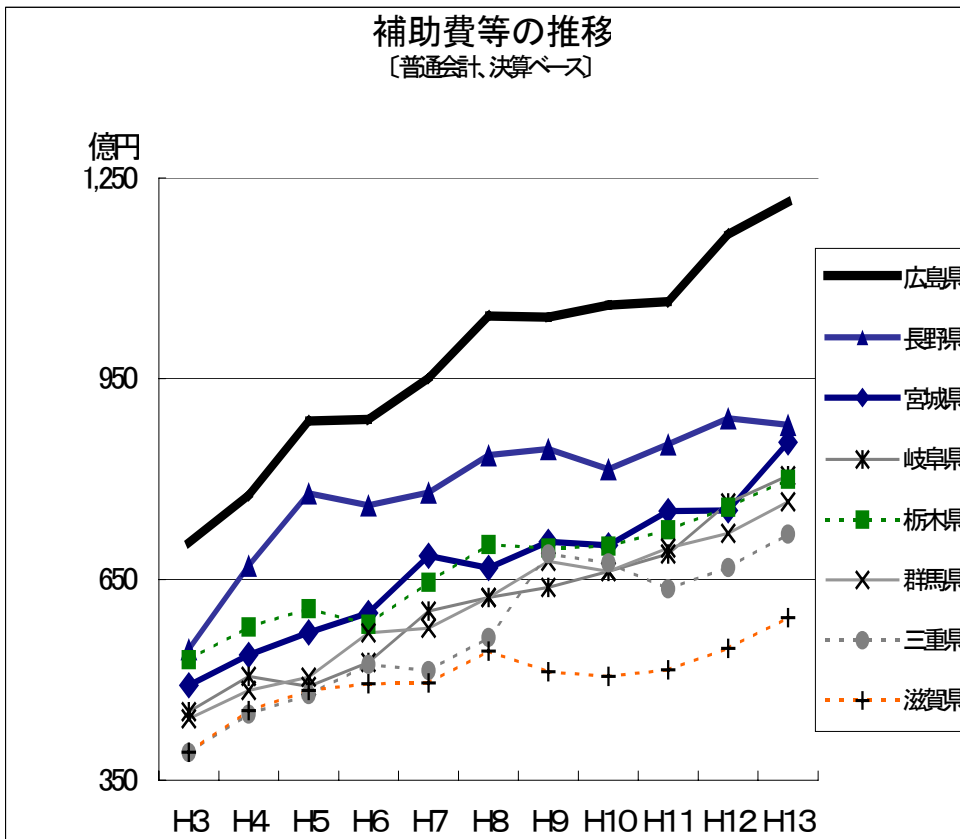
〔H3とH13増減の主なもの〕

- |               |              |              |               |
|---------------|--------------|--------------|---------------|
| ・ 介護保険給付費負担金  | 169億円（0→169） | ・ 私学振興補助金    | 60億円（116→176） |
| ・ 市町村国保財政助成事業 | 22億円（11→33）  | ・ 老人医療費（国制度） | 62億円（103→165） |
| ・ 市町村合併推進交付金  | 25億円（0→25）   | ・ 単県医療公費負担事業 | 29億円（33→62）   |
| ・ 企業立地促進対策事業  | 22億円（0→22）   |              | などである。        |

○ 今後は、少子高齢化が一層進展し、介護保険関連経費等のさらなる増加が見込まれる。

**類似団体との比較**

○ 本県は、類似団体に比べ、補助費等の規模は大きく、歳出に占める補助費等の割合も高い。



<課 題>

- 地方分権による役割分担の見直し、施策点検の結果等を踏まえた対策が必要